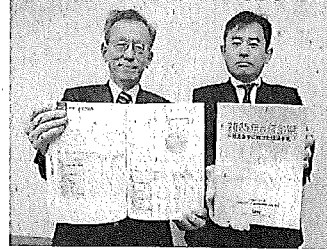


平成 28 年 3 月 11 日 (金) 掲載

【福島民報】 →

【福島民友】 ↓

■書籍「2025年の福島県～地方創生に向けた経済予測～」 民間



シンクタンクのごとうほう地域総合研究所が10日までに発刊した一写真。第1部と第2部では、10年後の県内の経済情勢や業種ごとの現状・課題を主要指標を基に分析した。第3部に人口減少や復興需要の収束への対策、活性化に向けた提言などを記している。カラー図表を多く取り入れた。B5判、324頁で1200円(税別)。岩瀬書店(福島市)など県内9書店で販売する。ホームページでも購入を受け付ける。問い合わせは、ごとうほう地域総合研究所 電話024(523)3171へ。

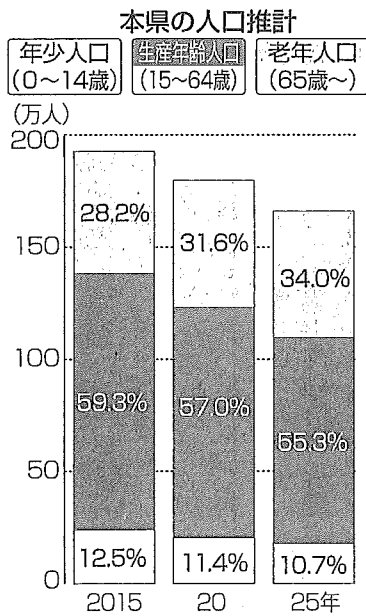
25年県人口166万人

ごとうほう総研推計 15年比、26万人減少

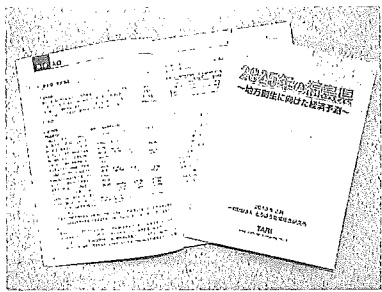
人口減少の克服を目指す地方創生の取り組みで、ごとうほう地域総合研究所は、2025(平成37)年の県人口が166万885人になるとの推計を明らかにした。15年の192万6961人と比べ、約26万6千人減る計算だ。25年の年齢区別人口では、県民の3人に1人(34%)が65歳以上になると見込んだ。住所の

異動を反映した住民基本台帳人口を基に算出した。県人口推計は、同研究所が11日に発刊する研究レポート「2025年の福島県—地方創生に向けた経済予測」で示した。推計値は「グラフ」の通り。同書は3部構成で、人口減と少子高齢化を見据えるとともに、除染やインフラ整備などの計画から19年度

以降に復興特需が終息すると仮定し、地域経済活性化に向けた提言をまとめた。提言を盛り込んだ3部では、観光業と医療機器製造業、インターネット通販事業(電子商取引)の県外需要の取り込みが期待される産業に位置付けた。新たな



ごとうほう地域総合研究所が発刊する「2025年の福島県—地方創生に向けた経済予測」



需要を生み出す新産業については、再生可能エネルギー事業と植物工場などの先端農業事業を柱とした。1部は地域ごとの人口推計や経済成長率など経済情勢を示す主要指標を試算。2部は医療や介護、建設、不動産など10業種を取り上げ、業種別の現状と課題、25年の見通しを探った。B5判のカラーで324頁。定価は1200円(税別)。岩瀬書店、西沢書店の県内9店舗で販売するほか、今月下旬から同研究所ホームページで購入申し込みを受け付ける。問い合わせは同研究所(電話024・5233・3171)へ。